

平成19年3月期 決算短信 (非連結)



平成19年5月10日

上場会社名 株式会社 多摩川電子 上場取引所 J Q
 コード番号 6 8 3 8 U R L <http://www.tmex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 孝雄 T E L (0 4 6 7) 7 6 - 2 2 9 1
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 八島 昭 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,114	22.1	69	271.9	99	226.7	138	—
18年3月期	2,551	△7.0	18	—	30	—	△200	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	25	31	—	—	5.5	2.4	2.2
18年3月期	△36	71	—	—	△7.8	0.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	4,195		2,558		61.0	468	66
18年3月期	4,211		2,478		58.8	453	89

(参考) 自己資本 19年3月期 2,572百万円 18年3月期 2,478百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△305	59	△43	969
18年3月期	△68	△412	△398	1,258

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	0 00	0 00	0 00	6 00	6 00	32	—	1.2
19年3月期	0 00	0 00	0 00	6 00	6 00	32	23.6	1.3
20年3月期 (予想)	0 00	0 00	0 00	6 00	6 00	—	66.1	—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,334	△9.1	△2	—	7	△83.2	6	△85.9	1	24
通期	3,000	△3.7	40	△42.1	52	△47.5	50	△63.8	9	16

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 5,461,000株 18年3月期 5,461,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,160株 18年3月期 1,160株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当会計年度における我が国経済は、企業業績の回復により、設備投資の回復など、景気は回復傾向を見せましたが、個人消費の伸び悩みや原油の高騰などの問題を抱えた状況で推移いたしました。

当情報通信業界におきましては、携帯電話の番号ポータビリティ制度への対応に伴い、各通信事業者による基地局設備に対する設備投資が活発化し、携帯電話設備関連の需要は大幅に増加いたしました。

また、地上波デジタル放送設備関連、防災設備関連、光通信設備関連などの携帯電話設備以外の設備需要につきましても堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、携帯電話設備関連の需要を取り込むとともに、デジタル放送設備市場や光通信を利用した市場などに対しても、提案型の営業展開を図り、受注の拡大に努めてまいりました。

この結果、当会計期間における受注高は3,149百万円（前期比21.6%増）、売上高は3,114百万円（前期比22.0%増）となりました。

損益面では、売上高が増加したこと及び受取配当金収入が33百万円あったことなどにより、経常利益は99百万円（前期比226.7%増）となりました。また当期純利益につきましては、投資有価証券の一部を売却したことによる売却益が43百万円あったことなどにより、138百万円（前期当期純損失200百万円）となりました。

部門別では、デバイス機器部門は、携帯電話のナンバーポータビリティ制度の導入に伴い、通信業者各社が携帯電話基地局設備に対する設備投資を強化したことにより、受注高は前期比26.5%増加し、売上高は2,313百万円（前期比38.1%増）となりました。システム機器部門は、デジタル放送関連の需要は堅調でありましたが、測定器関連などの需要がやや低調に推移したことにより、売上高は797百万円（前期比6.0%減）となりました。また半導体組立部門につきましては、前期において半導体組立を主要事業としておりました山梨工場を閉鎖したことにより、当期は4百万円（前期比85.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,914百万円（前事業年度末は、2,828百万円）となり、86百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少が289百万円ありましたが、売掛債権及びたな卸資産の増加が、それぞれ279百万円及び43百万円あったこと、並びに未収入金の増加が43百万円あったことによるものであります。

当事業年度におきましては、受注額の増加に伴う仕入額の増加により、支払金額が増加したことにより、現金及び預金が減少いたしました。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,280百万円（前事業年度末は、1,383百万円）となり、102百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の一部を売却したことにより、投資その他の資産が81百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、1,309百万円（前事業年度末は、1,216百万円）となり、92百万円増加しました。これは主に、買掛金が、57百万円減少いたしました。1年以内長期借入金が132百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、326百万円（前事業年度末は、516百万円）となり、189百万円減少しました。これは主に、長期借入金143百万円減少したこと及び役員の退職に伴い、役員退職慰労引当金が38百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当事業年度末における純資産の残高は、2,558百万円（前事業年度末は、2,478百万円）となり、80百万円増加しました。これは主に、当期純利益が138百万円ありましたが、その他有価証券評価差額金の減少が24百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ289百万円減少し、当事業年度末には969百万円（前期比23.0%減）となりました。

これは主に、売掛債権の減少額及びたな卸資産の減少額が、それぞれ287百万円及び43百万円あったこと、及び仕入債務の減少額が57百万円あったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、305百万円となり前事業年度に比べ236百万円増加しました。

これは主に、税引前当期純利益が140百万円ありましたが、売上債権の増加及びたな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの悪化により、それぞれ78百万円、36百万円減少したこと、及び仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの悪化が252百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は、59百万円となり前事業年度に比べ471百万円増加しました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加が21百万円、有形固定資産の売却による収入の減少が231百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入の増加が591百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、43百万円となり前事業年度に比べ355百万円減少しました。

これは主に、長期借入金の借入による収入が300百万円増加したこと、長期借入金の返済による支出が54百万円減少したことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化を勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

当期は、厳しい経営環境において受注の拡大及び利益体質の改善に努めてまいり、経常利益は99百万円、当期純利益は投資有価証券の一部を売却した結果、売却利益が43百万円あったことなどにより、138百万円となりましたが、企業体質の一層の強化を図るため、当期の配当につきましては当初計画どおり、普通配当1株当たり6円の配当を実施いたしたいと考えております。

次期配当につきましても、安定的且つ継続的な配当を実施していく基本方針のもと、普通配当1株当たり6円の配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①経済状況

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める無線通信用機器の製品需要は、国内外の経済状況の変化による通信設備投資需要の影響を受ける可能性があります。

又、海外企業の国内市場への参入や、国内企業の海外生産へのシフトによる低価格での製品提供により、価格競争が熾烈化し、当社の市場競争力が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

携帯電話設備をはじめ、当社の得意とする高周波無線技術を必要とする市場において、国内だけでなく海外企業の参入など、当業界における競争は激化しております。

当社は、技術力に裏付けされた高品質かつ高付加価値製品を提供する一方で、徹底したコスト削減により、市場でのシェアを確保してまいりますが、将来においても優位性を保ち、競争できるという保証はありません。価格面での競争に有効に対抗できないことによる顧客離れの可能性は皆無でなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の売上先への依存

当社の売上高の62.4%は、大手電機・通信機メーカーに依存しております。このため当社の業績は、主要顧客の受注状況・生産計画及び発注方針等により影響を受ける可能性があります。

そのうち主要な売上先は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

相手先	平成18年3月期		平成19年3月期		販売品目
	金額	全社売上に占める割合（%）	金額	全社売上に占める割合（%）	
株日立国際電気	519,625	20.4	469,973	15.0	デバイス機器品 システム機器品
パナソニック・モバイル・コミュニケーションズ株	162,921	6.3	356,238	11.4	デバイス機器品
富士通株	233,594	9.2	296,776	9.5	デバイス機器品 システム機器品
ソフトバンクモバイル株	114,880	4.5	285,878	9.2	デバイス機器品
株国際電気エンジニアリング	5,925	0.2	146,820	4.7	デバイス機器品

④人材の確保及び育成

当社の将来の成長は、有能なエンジニアに依存するところが大きく、技術力の高いエンジニアの確保及び育成は当社の重要な課題であります。

特に、当社の基幹技術であります高周波領域に係るアナログ無線技術者の育成には、長期間の年月を必要とするため、その育成にかかるコスト及び常に高水準の技術を維持し、あるいは最新の技術情報を得るための費用は、人件費を押し上げる要因にもなり、これらのコストの増加が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤出荷後の製品の欠陥

当社は、厳格な品質管理のもとに各種の製品の開発・製造を行っております。しかしながら、精密な製品のため戸外での気象条件や設置状況など使用されている環境により、その性能に影響がでる可能性があります。

当社の製品は、携帯電話設備、防衛関連設備、防災無線設備、放送関連設備等公共性の高い設備に使用されており、万一製品の欠陥が発生した場合は、回収等による費用が発生するおそれがあり、これによりコストがかかること及び他の製品の開発・製造工程に影響を与えるなど、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 次期の見通し

平成19年3月期の業績見通しにつきましては、当業界におきましては、前期に引き続き価格値下げの要求及び企業間の競争が続く中、受注状況は厳しい状況で推移することが予測されます。

このような状況の中で、第3世代携帯電話、デジタル放送関連、防衛関連、光通信関連などの設備需要は今後も増加することが期待されております。

このような環境のもと、営業力の強化を第一優先課題として取り組む一方で、一層のコストダウンを図り、利益体質の改善に努めることにより、売上高3,000百万円、営業利益40百万円、経常利益52百万円、当期純利益は、50百万円を見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、現段階での入手可能な情報に基づいて算定しておりますので、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化により、予想値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、顧客の喜びを自社の喜びとする徹底した「顧客志向」の企業風土の醸成と社員の意志、アイデア、エネルギーを結集し、考え方を変え又行動を変え、活力のある企業、強い企業を目指しております。

創業以来取り組んでまいりました高周波無線技術を基幹技術として、当社を取り巻く事業環境の激変に敏速に対応し、開発型の製造メーカーとして、中期3カ年計画のもとに、高周波無線通信分野において、売上の拡大と利益の追求を図ってまいります。

当社は、今後もさらなる顧客満足度の向上に努め、経営基盤の強化を図るため、経営の基本方針として、以下の項目を掲げて取り組んでおります。

- ①目標達成のための戦略・戦術・手段の遂行
- ②顧客の満足する価格、品質、納期の達成
- ③顧客の要求を満たす新製品の開発
- ④顧客とのコミュニケーションの強化
- ⑤効率化の推進とコストダウンの徹底

以上の施策に則り、企業体質の変革を図り、売上の拡大、利益体質の強化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営上の目標指標として中長期的には売上高経常利益率7%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来高周波無線技術を基幹技術として、高い周波数領域における無線通信器用のデバイスコンポーネント及び測定用機器の開発・製造を事業の柱として、業容の拡大に努めております。

近年では、携帯電話、無線LANなどの飛躍的な普及に伴い、低価格化及び競合会社の参入など事業環境は急激に変化しております。

当社では、このような状況に鑑み、主力製品であります高周波回路素子事業を軸として、光応用製品、デジタル放送関連製品、I T S 関連製品、高周波帯域無線LAN関連製品などの開発・製造に積極的に取組むと共に、M&Aなども視野に入れ、既存事業の充実と事業分野の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

通信市場におきましては、携帯電話設備の整備、防災関連設備の整備、高度道路交通システムの導入、放送のデジタル化等、今後も一層の伸びが予測されますが、低価格化、短納期化等の要求は厳しく、営業力の強化は当然のことながら、コストダウンや納期短縮のための一層の改善の必要性に迫られております。

当社は、営業体制の強化、コストダウンによる低価格化の実現及び品質の向上を図り、市場競争力を高める一方で、企業体質の改革と強化を行い、業績の向上に邁進して参る所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の内部管理体制の整備状況

イ. 取締役会

取締役会は毎月1回の定例開催のほか、緊急かつ重要事項に関しては、臨時に開催し、法令に定められた事項の決議や、経営に関する重要事項を決定するほか、取締役から業務執行状況について報告させ、その執行状況を監督しております。又、監査役は必ず出席し、重要な事項の決定に際しては監査役の意見を聞き、意思決定をしております。

ロ. 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。社内監査役1名及び社外監査役2名による監査役会を毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な帳簿の閲覧、規定の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

会計監査人による監査報告会において、会計監査人より監査報告を受け、会計処理その他業務運営に関し、問題がある場合は取締役に提言し、是正勧告を行っております。

又、会社が実施する内部監査につきましては、「内部監査室」と連携し、内部監査室が実施する内部監査に立会い、監査役として指摘すべき事項等に関しては、監査役会として提言を行っております。

ハ. 内部監査

内部監査室を社長の直属の組織とし、監査室長を責任者として、年間の監査計画を基に、年2回（8月及び3月）に部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

なお、内部監査にあたっては、重点監査項目については、監査役と協議して決定しております。

ニ. 会議体

当社では、毎月2回役員以下部長以上が出席する会議（総合会議及び中間幹部会議等）において、部門長から、業務執行状況の報告を受け、業務執行状況について監督するとともに、重要事項については、代表取締役及び担当の役員から指示し、社内への徹底を図っております。

ホ. コンプライアンス

重要な情報は、管理部門（総務・人事、経理、財務、経営企画、情報システム）に集約し、これらを担当する役員に報告し、担当役員から代表取締役社長にすべて報告を行い、問題がある場合あるいは問題の発生のおそれがある場合は、適宜代表取締役社長又は担当役員より、改善若しくは問題の発生の防止策を指示し、社内への徹底を図っております。

ヘ. 社内規程の整備状況

社内業務全般にわたり網羅的に諸規定が整備されており、管理職以上に対しては教育を実施し、厳格なルールのもとで規程に則した業務運営を遂行しております。又、年2回実施しております内部監査においても、規程の遵守状況について、監査を行っております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※5	1,363,229	67.1	1,074,188	69.5	△289,040
2. 受取手形		129,571		137,508		7,937
3. 売掛金		1,063,289		1,342,880		279,591
4. 製品		—		33,994		33,994
5. 原材料		48,263		70,140		21,877
6. 仕掛品		214,413		201,739		△12,674
7. 前払費用		3,955		5,054		1,099
8. 未収入金		—		48,489		48,489
9. その他		5,392		687		△4,705
流動資産合計		2,828,114		2,914,683		86,568
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	487,316	11.1	488,686	10.8	△15,473
減価償却累計額		285,633		201,683		
(2) 構築物	※1	2,910	11.1	2,910	10.8	△88
減価償却累計額		2,481		428		
(3) 機械及び装置	※1	41,188	11.1	33,688	10.8	△873
減価償却累計額		36,850		4,337		
(4) 車両運搬具	※1	12,871	11.1	12,871	10.8	△1,314
減価償却累計額		8,592		4,278		
(5) 工具器具及び備品	※1	699,546	11.1	690,331	10.8	3,232
減価償却累計額		640,742		58,804		
(6) 土地	※1	200,003	11.1	197,903	10.8	△2,100
有形固定資産合計		469,535		452,917		△16,617
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		21,111		21,111		—
(2) ソフトウェア		21,745		17,075		△4,669
(3) 電話加入権		2,538		2,322		△216
(4) 水道施設利用権		1,686		1,440		△246
無形固定資産合計		47,082	1.2	41,950	1.0	△5,131

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	711,051		629,821		△81,229
(2) 長期性定期預金	※4	150,000		150,000		—
(3) その他		17,900		15,052		△2,847
(4) 貸倒引当金		△11,959		△9,079		2,880
投資その他の資産合 計		866,992	20.6	785,794	18.7	△81,197
固定資産合計		1,383,610	32.9	1,280,663	30.5	△102,946
資産合計		4,211,725	100.0	4,195,346	100.0	△16,379
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		435,947		436,798		850
2. 買掛金		202,495		144,579		△57,916
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1	482,770		615,458		132,688
4. 未払金		22,381		37,517		15,136
5. 未払費用		23,653		24,686		1,032
6. 未払法人税等		4,963		10,006		5,044
7. 未払消費税等		11,067		5,527		△5,540
8. 前受金		4,743		380		△4,363
9. 預り金		3,512		3,323		△188
10. 賞与引当金		25,457		25,273		△183
11. 役員退職慰労引当金		—		6,066		6,066
流動負債合計		1,216,992	28.9	1,309,616	31.2	92,624
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	385,468		242,428		△143,040
2. 繰延税金負債		31,594		20,629		△10,964
3. 退職給付引当金		61,128		63,819		2,691
4. 役員退職慰労引当金		38,363		—		△38,363
固定負債合計		516,554	12.3	326,877	7.8	△189,676
負債合計		1,733,547	41.2	1,636,494	39.0	△97,052

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,029,413	24.4	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,196,022		—		
資本剰余金合計			1,196,022	28.4	—	—
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金		269,100		—		
2. 当期末処分利益 (△ 当期末処理損失)		△52,572		—		
利益剰余金合計			216,527	5.1	—	—
IV その他有価証券評価差 額金			36,939	0.9	—	—
V 自己株式	※3		△724	△0.0	—	—
資本合計			2,478,178	58.8	—	—
負債・資本合計			4,211,725	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※2	—	—	1,029,413	24.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,196,022		
資本剰余金合計		—	—	1,196,022	28.5	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		—		120,000		
繰越利益剰余金		—		201,999		
利益剰余金合計		—	—	321,999	7.7	—
4. 自己株式	※3	—	—	△724	△0.0	—
株主資本合計		—	—	2,546,710	60.7	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	12,142	0.3	—
評価・換算差額等合計		—	—	12,142	0.3	—
純資産合計		—	—	2,558,852	61.0	—
負債純資産合計		—	—	4,195,346	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		2,551,149		3,114,413		
2. 商品売上高		551	2,551,700	153	3,114,567	100.0
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		—		—		
(2) 当期製品製造原価		2,091,830		2,622,228		
合計		2,091,830		2,622,228		
(3) 期末製品たな卸高		—		33,994		
製品売上原価		2,091,830		2,588,234		
2. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		1,688		—		
(2) 当期商品仕入高		297		107		
合計		1,985		107		
(3) 期末商品たな卸高		—		—		
商品売上原価		1,985	2,093,816	107	2,588,342	83.1
売上総利益			457,884		526,225	16.9
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		439,318		457,180	14.7
営業利益			18,565		69,044	2.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,169		1,371		
2. 受取配当金		15,447		33,864		
3. 社宅家賃収入		4,575		4,845		
4. 未請求残高取崩益		2,213		547		
5. 生命保険配当金		455		412		
6. その他		1,952	25,813	1,181	42,222	1.4
V 営業外費用						
1. 支払利息		13,589		11,131		
2. その他		441	14,031	1,000	12,131	0.4
経常利益			30,347		99,135	3.2
						68,787

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	1,470		—		
2. 投資有価証券売却益		—		43,005		
3. 生命保険解約金収入		3,221	4,692	1,102	44,107	1.4
39,415						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	8,811		2,533		
2. 固定資産売却損	※5	14,990		189		
3. 減損損失	※6	198,681		—		
4. 特別退職金		10,260	232,744	—	2,722	0.1
△230,021						
税引前当期純利益 (△純損失)			△197,703		140,520	4.5
338,224						
法人税、住民税及び 事業税		2,765		2,290		
法人税等調整額		—	2,765	—	2,290	0.1
△475						
当期純利益 (△損失 失)			△200,469		138,230	4.4
338,699						
前期繰越利益			147,896		—	
—						
当期末処分利益 (△ 当期末処理損失)			△52,572		—	
—						

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,246,449	57.6	1,603,372	59.6
II 労務費		511,770	23.6	499,651	18.6
III 経費		408,048	18.8	587,633	21.8
当期総製造費用		2,166,268	100.0	2,690,657	100.0
期首仕掛品たな卸高		169,463		214,413	
合計		2,335,731		2,905,070	
期末仕掛品たな卸高	※2	214,413		201,739	
他勘定振替高		29,487		81,103	
当期製品製造原価		2,091,830		2,622,228	

(注) ※1、※2の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。		※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。	
外注加工費	294,030千円	外注加工費	471,053千円
減価償却費	38,989千円	減価償却費	26,566千円
備品消耗品費	20,913千円	備品消耗品費	19,405千円
※2. 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。		※2. 他勘定振替高の内訳は、主として次の通りであります。	
研究開発費	29,487千円	研究開発費	47,208千円
3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。		3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。	

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	269,100	△52,572	216,527	△724	2,441,238
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩	—	—	—	△149,100	149,100	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△32,759	△32,759	—	△32,759
当期純利益	—	—	—	—	138,230	138,230	—	138,230
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△149,100	254,571	105,471	—	105,471
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	120,000	201,999	321,999	△724	2,546,710

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	36,939	36,939	2,478,178
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△32,759
当期純利益	—	—	138,230
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△24,797	△24,797	△24,797
事業年度中の変動額合計 (千円)	△24,797	△24,797	80,674
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,142	12,142	2,558,852

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益（△損失）		△197,703	140,520
減価償却費		62,621	48,399
貸倒引当金の減少額		△400	△2,880
賞与引当金の減少額		△1,750	△183
退職給付引当金の増加額（△減少額）		△2,349	2,691
役員退職慰労引当金の減少額		△77,101	△32,297
受取利息及び受取配当金		△16,617	△35,236
支払利息		13,589	11,131
投資有価証券売却益		—	△43,005
固定資産売却益		△1,470	—
固定資産売却損		14,990	189
固定資産除却損		8,811	2,533
減損損失		198,681	—
特別退職金		10,260	—
売上債権の増加額		△209,369	△287,528
たな卸資産の増加額		△6,632	△43,197
仕入債務の増加額（△減少額）		195,006	△57,065
未払金の増加額（△減少額）		△31,767	15,173
未払消費税等の減少額		△933	△5,540
その他		△15,014	△40,141
小計		△57,149	△326,437
利息及び配当金の受取額		16,594	35,191
特別退職金の支払額		△10,260	—
利息の支払額		△13,977	△11,043
法人税等の支払額		△3,615	△2,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		△68,407	△305,054

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△150,000	—
定期預金の払戻による収入		33,955	—
有形固定資産の取得による支出		△8,612	△30,512
有形固定資産の売却による収入		233,056	1,910
無形固定資産の取得による支出		△19,017	△986
投資有価証券の取得による支出		△508,655	△503,451
投資有価証券の売却による収入		—	591,925
投資活動におけるその他の収入		7,147	231
投資活動によるキャッシュ・フロー		△412,124	59,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		300,000	600,000
長期借入金の返済による支出		△664,502	△610,352
自己株式の取得による支出		△620	—
配当金の支払額		△33,103	△32,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		△398,225	△43,148
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		△878,758	△289,086
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,137,540	1,258,782
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,258,782	969,696

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益（△当期 未処理損失）			△52,572
II 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額		149,100	149,100
合計			96,527
III 利益処分量 配当金		32,759	32,759
IV 次期繰越利益			63,768

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料……移動平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法 ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………20年～38年 機械及び装置…6年～11年 工具器具及び備品…5年～20年</p> <p>無形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>有形固定資産……定率法 ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………20年～38年 機械及び装置…8年～10年 工具器具及び備品…5年～10年</p> <p>無形固定資産……定額法 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 平成15年9月2日の取締役会において、平成15年9月30日をもって内規を廃止し、平成15年9月30日における要支給額を退職時の要支給額とすることを決議いたしました。 従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は11,103千円増加し、税引前当期純損失は、187,577千円増加しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部の表示については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	前期まで流動資産「その他」に含めておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前期末の「未収入金」は、4,501千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年3月31日）	当事業年度 （平成19年3月31日）																												
<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">133,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,097千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">（1年内返済予定長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">470,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,330千円</td> </tr> </table>	建物	133,093千円	土地	196,003千円	投資有価証券	23,000千円	計	352,097千円	長期借入金		（1年内返済予定長期借入金を含む）	470,330千円	計	470,330千円	<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">123,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,185千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">（1年内返済予定長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">525,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,196千円</td> </tr> </table>	建物	123,311千円	土地	196,003千円	投資有価証券	17,870千円	計	337,185千円	長期借入金		（1年内返済予定長期借入金を含む）	525,196千円	計	525,196千円
建物	133,093千円																												
土地	196,003千円																												
投資有価証券	23,000千円																												
計	352,097千円																												
長期借入金																													
（1年内返済予定長期借入金を含む）	470,330千円																												
計	470,330千円																												
建物	123,311千円																												
土地	196,003千円																												
投資有価証券	17,870千円																												
計	337,185千円																												
長期借入金																													
（1年内返済予定長期借入金を含む）	525,196千円																												
計	525,196千円																												
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,880,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,461,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	14,880,000株	発行済株式総数	普通株式	5,461,000株	<p>※2. _____</p>																						
授権株式数	普通株式	14,880,000株																											
発行済株式総数	普通株式	5,461,000株																											
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式は、普通株式1,160株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																												
<p>※4. 長期性定期預金</p> <p>投資その他の資産の長期性定期預金（満期日平成24年6月29日）150,000千円は、当社の意向により満期日前に解約する場合は、清算金を支払う定期預金であります。</p>	<p>※4. 長期性定期預金</p> <p>投資その他の資産の長期性定期預金（満期日平成24年6月29日）150,000千円は、当社の意向により満期日前に解約する場合は、清算金を支払う定期預金であります。</p>																												
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>ただし、支払手形につきましては、手形交換日が毎月20日でありますので、期末日日期日の支払手形はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,255千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,255千円																										
受取手形	10,255千円																												
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">36,939千円</p>	<p>6. _____</p>																												

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、23.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、77.0%であります。</p> <p>主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,987千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">105,493千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,048千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,687千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">22,316千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">33,429千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,631千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">55,488千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 55,488千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">660千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,470千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,733千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,762千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,139千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,041千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,811千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>山梨工場土地建物</td><td style="text-align: right;">5,714千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">7,104千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,172千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14,990千円</td></tr> </table>	役員報酬	92,987千円	給料・賞与	105,493千円	賞与引当金繰入額	4,048千円	退職給付費用	2,687千円	福利厚生費	22,316千円	支払手数料	33,429千円	減価償却費	23,631千円	研究開発費	55,488千円	工具器具及び備品	810千円	土地	660千円	合計	1,470千円	建物	2,733千円	機械装置	1,762千円	車両運搬具	134千円	工具器具及び備品	3,139千円	その他	1,041千円	合計	8,811千円	山梨工場土地建物	5,714千円	機械装置	7,104千円	工具器具及び備品	2,172千円	合計	14,990千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、23.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、76.3%であります。</p> <p>主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,669千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">102,043千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,315千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">23,314千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">41,233千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,832千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">79,953千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 79,953千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,132千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,533千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> </table>	役員報酬	85,669千円	給料・賞与	102,043千円	賞与引当金繰入額	4,128千円	退職給付費用	2,315千円	福利厚生費	23,314千円	支払手数料	41,233千円	減価償却費	21,832千円	研究開発費	79,953千円	工具器具及び備品	2,132千円	機械装置	400千円	合計	2,533千円	電話加入権	189千円	合計	189千円
役員報酬	92,987千円																																																																				
給料・賞与	105,493千円																																																																				
賞与引当金繰入額	4,048千円																																																																				
退職給付費用	2,687千円																																																																				
福利厚生費	22,316千円																																																																				
支払手数料	33,429千円																																																																				
減価償却費	23,631千円																																																																				
研究開発費	55,488千円																																																																				
工具器具及び備品	810千円																																																																				
土地	660千円																																																																				
合計	1,470千円																																																																				
建物	2,733千円																																																																				
機械装置	1,762千円																																																																				
車両運搬具	134千円																																																																				
工具器具及び備品	3,139千円																																																																				
その他	1,041千円																																																																				
合計	8,811千円																																																																				
山梨工場土地建物	5,714千円																																																																				
機械装置	7,104千円																																																																				
工具器具及び備品	2,172千円																																																																				
合計	14,990千円																																																																				
役員報酬	85,669千円																																																																				
給料・賞与	102,043千円																																																																				
賞与引当金繰入額	4,128千円																																																																				
退職給付費用	2,315千円																																																																				
福利厚生費	23,314千円																																																																				
支払手数料	41,233千円																																																																				
減価償却費	21,832千円																																																																				
研究開発費	79,953千円																																																																				
工具器具及び備品	2,132千円																																																																				
機械装置	400千円																																																																				
合計	2,533千円																																																																				
電話加入権	189千円																																																																				
合計	189千円																																																																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※6. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山梨工場 (山梨県北杜市)</td> <td style="text-align: center;">工場設備</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">155,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">独身寮 (神奈川県綾瀬市)</td> <td style="text-align: center;">寮</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物</td> <td style="text-align: center;">19,072</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生用土地等</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">24,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するため、管理会計上の区分に基づき、資産を工場単位にグループ化し、本社工場と山梨工場の2つの資産グループとしております。</p> <p>グルーピングの単位であります山梨工場につきましては、平成17年9月30日をもって、工場を閉鎖したことに伴い、同工場における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（155,205千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物135,477千円、構築物13,815千円、機械装置3,815千円、工具器具及び備品1,810千円、その他288千円であります。</p> <p>なお、山梨工場の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、平成17年10月5日に締結した売買契約書に記載された売却価額で算定しております。</p> <p>グルーピングの単位であります本社工場におきましては、減損の兆候はありませんでしたが、独身寮につきましては、平成17年11月29日に売却を実施し、福利厚生用の土地等は、売却を予定しておりますので、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（43,475千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地35,003千円、建物6,472千円、その他2,000千円であります。</p> <p>なお、遊休資産である福利厚生施設用の土地等、独身寮の回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定による鑑定価額で算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	山梨工場 (山梨県北杜市)	工場設備	建物等	155,205	独身寮 (神奈川県綾瀬市)	寮	土地及び 建物	19,072	福利厚生用土地等	遊休	土地	24,403	<p>※6. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
山梨工場 (山梨県北杜市)	工場設備	建物等	155,205														
独身寮 (神奈川県綾瀬市)	寮	土地及び 建物	19,072														
福利厚生用土地等	遊休	土地	24,403														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,461,000	—	—	5,461,000
合計	5,461,000	—	—	5,461,000
自己株式				
普通株式	1,160	—	—	1,160
合計	1,160	—	—	1,160

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,759	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,759	利益剰余金	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成18年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,363,229千円	現金及び預金勘定 1,074,188千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△104,447千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△104,492千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,258,782千円</u>	現金及び現金同等物 <u>969,696千円</u>

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、重要性が乏しいため、記載しておりません。	同左

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成18年3月31日）			当事業年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	42,819	111,591	68,772	29,621	70,255	40,634
	投資信託	30,019	40,232	10,212	201,500	212,440	10,940
	小計	72,839	151,824	78,985	231,121	282,695	51,574
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	503,750	493,550	△10,200	300,000	281,460	△18,540
	小計	503,750	493,550	△10,200	300,000	281,460	△18,540
合計		576,589	645,374	68,785	531,121	564,155	33,034

（注）株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる場合は、減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
591,925	43,005	—

3. 時価評価されていない有価証券

前事業年度（平成18年3月31日）

その他有価証券 非上場外国株式 貸借対照表計上額 5,677千円
非上場国内債券 貸借対照表計上額 60,000千円

当事業年度（平成19年3月31日）

その他有価証券 非上場外国株式 貸借対照表計上額 5,666千円
非上場国内債券 貸借対照表計上額 60,000千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の予定額

	前事業年度（平成18年3月31日）				当事業年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	60,000	—	—	60,000	—	—
合計	—	—	60,000	—	—	60,000	—	—

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務（千円）	61,128	63,819

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付費用の額（千円）	14,774	14,685

（企業結合等）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役及び従業員 85名
ストック・オプション（注）	普通株式 110,000株
付与日	平成13年8月1日
権利確定条件	付与日（平成13年8月1日）以降、権利行使時においても勤務していること。 ただし、定年による退職等正当な理由のある場合は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後3年以内

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	21,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	21,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	885
行使時平均株価 (円)	727
公正な評価単価（付与日） (円)	—

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 10,182</p> <p>退職給付引当金 24,451</p> <p>役員退職慰労引当金 15,345</p> <p>棚卸資産評価損否認額 4,815</p> <p>減価償却費償却超過額 5,073</p> <p>固定資産減損額 9,761</p> <p>繰越欠損金 330,503</p> <p>その他 10,081</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 410,215</p> <p>評価性引当金 Δ410,215</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ31,594</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 Δ31,594</p> <hr/> <p>繰延税金資産（Δ負債）の純額 Δ31,594</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 10,109</p> <p>退職給付引当金 25,527</p> <p>役員退職慰労引当金 2,426</p> <p>棚卸資産評価損否認額 13,166</p> <p>減価償却費償却超過額 1,375</p> <p>固定資産減損額 8,416</p> <p>繰越欠損金 281,070</p> <p>その他 10,676</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 352,768</p> <p>評価性引当額 Δ352,768</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ20,629</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 Δ20,629</p> <hr/> <p>繰延税金資産（Δ負債）の純額 Δ20,629</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：%）</p> <p>法定実効税率（調整） 40.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ0.8</p> <p>住民税均等割 Δ1.4</p> <p>評価性引当金の増加 Δ39.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ1.4</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：%）</p> <p>法定実効税率（調整） 40.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>住民税均等割 1.6</p> <p>評価性引当額 Δ40.9</p> <p>その他 Δ0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.6</p>

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連会社の損益等からみて、重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（2）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（3）子会社等

該当事項はありません。

（4）兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（2）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（3）子会社等

該当事項はありません。

（4）兄弟会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額	453円89銭	468円66銭
1株当たり当期純利益（△損失）	△36円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	25円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益（△損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（△損失）（千円）	△200,469	138,230
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	—	—
普通株式に係る当期純利益（△損失）（千円）	△200,469	138,230
普通株式の期中平均株式数（株）	5,460,362	5,459,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）1種類（目的となる株式の数21,000株）。	—

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

平成19年4月10日付「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」のとおりであります。

(2) 受注及び販売の状況

①受注実績

当事業年度の受注実績を受注品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	第39期 受注高（千円）	前年同期比（%）	第39期 受注残高（千円）	前年同期比（%）
製品				
デバイス機器品	2,285,266	126.5	365,278	92.9
システム機器品	864,147	115.2	217,398	144.6
半導体組立	△219	—	—	—
小計	3,149,195	121.6	582,677	106.3
商品				
デバイス機器品	100	16.4	6	10.0
合計	3,149,295	121.6	582,683	106.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当事業年度の販売実績を販売品目別に示すと次のとおりであります。

品目	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比（%）
製品		
デバイス機器品（千円）	2,313,021	138.1
システム機器品（千円）	797,053	94.0
半導体組立（千円）	4,339	14.7
小計（千円）	3,114,413	122.0
商品		
デバイス機器品（千円）	153	27.9
合計（千円）	3,114,567	122.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第38期		第39期	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
㈱日立国際電気	519,625	20.4	469,973	15.0
パナソニックモバイルコミュニケーションズ㈱	162,921	6.3	356,238	11.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。